

# 意見書案第 1 1 号

## 介護従事者の全国を適用地域とした 特定最低賃金の新設を求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を  
求める。

令和元年 9 月 2 6 日 提出

提 出 者	中間市議会議員	柴 田 芳 信
賛 成 者	〃	田 中 多 輝 子
〃	〃	田 口 澄 雄

## 介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書

高齢化が進む中で、介護従事者の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっています。全労連が実施した「介護施設で働く労働者のアンケート」（2014年）では、介護施設の労働者の賃金が全産業の労働者の賃金より約9万円も低くなっています。介護の仕事を「辞めたい」と考えたことがある人は、57.3%にも達し、やめたい理由は、「賃金が安い」（44.7%）「仕事が忙しすぎる」（39.6%）「体力が続かない」（30.1%）となっています。「十分なサービスができていない」は回答者の4割近くにのぼり、その理由として「人員が少なく業務が過密」が約8割と群を抜いています。「低賃金・過重労働」の実態は依然として改善されておらず、このことが人員不足を深刻化させ、利用者の安全や介護の質にも影響を及ぼしかねない事態になっています。

本来、介護施設等の安全・安心な職員体制や介護現場で働く労働者の処遇の確保は国の責任で行われるべきです。しかし、現実には、職員体制の充実が事業所の努力に委ねられ、処遇改善も利用者・国民の負担に依拠し、さらには介護報酬の引き下げによって処遇改善や体制確保を不安定にしています。介護従事者の賃金底上げなど処遇の改善、人材確保と体制強化を実現するため、下記の事項について国に要望します。

1. 介護従事者の賃金の底上げを図り、安全・安心の介護体制を確保するために、全国を適用対象とした介護従事者の最低賃金（「特定最低賃金」）を新設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月26日

中間市議会

衆議院議長 大島 理森 様  
参議院議長 山東 昭子 様  
内閣総理大臣 安倍 晋三 様  
厚生労働大臣 加藤 勝信 様